

経営会議・会議録概要

I、日 時 令和4年9月29日(木) 午前11時～12時05分

II、開催方法 オンライン

III、出席者 経営会議構成員、政策推進部総括次長兼行政サービス向上室課長、
財政課長、政策推進部戦略企画課長、同課長補佐、同上席主査

IV、案 件

- 1 令和5年度予算編成方針について
- 2 その他

V、内 容

【副市長】

- 経営会議を開催する。
- それでは市長より一言頂戴する。

【市長】

- これから、来年度に向けた土台作りの議論と、今年度後半の事業実施という、二重の動きをする時期に入るが、幹部の皆さんから意見をいただき、また認識を一にすることができる、このような会議の開催が定着していることを感謝申し上げる。
- 本日の議題である予算編成方針については、私の思いを強く反映していただいたものとなっている。
- 市民生活を支え、守る我々は、財政について、短視眼的に見ることと、長期的かつ俯瞰的に見ることの二つをバランスよく持ち続けることが必要である。財政に対する基本の考え方を共有した上で、数字だけに惑わされることなく、短期にも、中期にも、長期にも、市民にとってベストチョイスとなる政策について、様々なアイデアが各所管から捻出されるような組織にしたいと考えている。
- 財政や予算編成の考え方を、市の行政の方針とマッチさせていくことが大変重要である。市が歩まんとしている方向性は、“幸せデザイン 大東”で示されており、確固なものとして確立されている。これに向けた予算編成の方針について、この経営会議の全員のコンセンサスをもって強固なものとし、行政を進めていきたいと考えているので、皆さんどうぞよろしく願います。

1 令和5年度予算編成方針について

(1) 主な意見

【副市長】

- それでは、「令和5年度予算編成方針」について、政策推進部より説明をお願いします。

【政策推進部長】

- 今回、予算編成方針を作成するにあたり、最も重点を置いたのは、予算編成を通じた“幸せデザイン 大東”の加速度的な実行と実現である。
- “幸せデザイン 大東”の推進につながる将来のありたい姿を起点に、現在を見つめ直し、今すべきことを予算要求していただくこととしており、前例や感覚に拠らず、データ等の「エビデンス(根拠)」をもとに、論理的・客観的に組み立てられた政策に対し、必要な予算を充てていくことを想定している。
- 具体的には、「短期的視点(単年度予算的発想)から中長期的視点へ」、「論理的・客観的な政策立案」、「“幸せデザイン 大東”に掲げる『公民連携』『ICT の活用』の推進」を3つの柱としている。
- 各々が、これまで以上に中長期的視点を持って「政策目的や目的を達成するために必要な事業、事業実施に最適な手段」を今一度熟考し、立案、実行へと進んでいく“過程”を重視したいと考えている。

【財政課長】

《配布資料に沿って説明》

【副市長】

- ただいまの説明で意見や質問はあるか。

【都市整備部長】

- 道路の舗装や清掃など、維持管理関係の予算は、毎年かなりの削減・調整を行った要求をしており、厳しい状況である。予算の在り方を検討していただきたい。

【財政課長】

- 個別具体的内容については、ヒアリング等で詳細を確認しながら判断させていただきたい。
- 今回、インセンティブの付与も設定しており、工夫していただいた部分の費用を付け替えることも可能であるため、新たな財源の確保も検討いただきたい。

【政策推進部長】

- 限られた財源の中で事業を実施するという発想自体が過去の遺物である。稼ぎ出すなど、収入の増加、歳入の確保をしていただけたらと考える。

【教育総務部長】

- 学校施設の維持管理は喫緊の課題である。今回の予算編成方針にある、データやエビデンスをどのように示すべきかについて、例えば長寿命化計画や個別施設計画がデータやエビデンスになりうるのか、その考え方を示していただきたい。

【戦略企画課長】

- 個別計画を策定する際に、劣化状況や建て替えの優先順位などが勘案されているかと思う。これがまさしくデータやエビデンスになるため、そういった情報を提供いただければと考える。

【市民生活部長】

- 予算インセンティブの、「財源を稼ぎ出してほしい」という趣旨について、新しい市民サービスの実施や充実には、お金が必要になるが、市民サービスを所管している中では、稼ぐという発想が、市民の皆さんに負担していただくことにつながりかねない。それを避けるためにも、このインセンティブについて、適用範囲を部単位に広げ、ほかの課で稼いだものを部内の別の課に充てることは可能か。

【財政課長】

- 可能である。インセンティブの目的は、積極的な施策の推進であり、プラスに働くものについては、なるべく前向きに検討したいと考えている。

【副市長】

- 今回の予算編成方針の特徴は、これまでの単年度的な発想を、中長期的な発想へと転換して各部署の取組を見つめ直し、この数年の間にすべきことを考えていただくという点である。
- また、引き続き公民連携や ICT がキーワードとして重要な視点に位置付けられている。各部長におかれては、これらのことに十分ご留意いただきながら、本方針を部内に伝え、予算編成を進めていただきたい。

【市長】

- こういった議論や質疑応答によって、幹部の皆さんの意識が醸成されることが、この経営会議の大きな果実である。
- 意見にもあったように、財源を市民負担にするのではなく、民間企業の共催を得るなど、知恵と工夫をこらして施策を展開していただきたいということが趣旨である。
- 将来像を見据え、エビデンスを示しながら、安易に事業を縮小するのではなく、どうすればできるようになるのかを考える。そういった深い思考の中で、予算を有効に活用できる大東市政でありたい。

2 その他

【副市長】

- 続いて、令和5年度機構改革案についてである。
- 本日は案に対する質問等をいただく場とし、次回の会議において、条例改正が必要な部分を決定していきたいと考えている。なお、規則レベルの改正については、今後も議論を行っていく予定である。
- それでは、「令和5年度機構改革案」について、政策推進部より説明をお願いします。

【政策推進部長】

- 機構改革については、令和3年4月に、戦略企画部と政策推進部の統合や産業・文化部の創設など、大規模な改編を行ったところ。
- この間、新型コロナウイルス感染症という、未曾有の事態にも全庁一丸となって取

り組んだが、この2年余りで、ICT や DX によって働き方や暮らし方、学び方などが大きく変わった。加えて、昨今は物価高騰などの新たな課題も顕在化している。

- 予算編成方針にもあるとおり、これからの社会は一層変化が激しく、将来を見通せない「不確実な時代」と言われており、こうした時代の中で大東市の実情を踏まえた取組や変化を的確にとらえた対応が求められる。
- 加えて、令和5年度は、東坂市長の3期目の任期の最終年度にあたり、これまで11年間にわたり取り組んできた様々な取組を、結実させる、あるいは将来への道筋を明確にする重要な1年となる。
- 今回の機構改革案では、「変動する社会に対応しながら、労働生産性を高め合う組織」を目的に掲げ、「都市経営の視点によるまちづくりの強力な推進」、「各部の政策機能の強化」、「長期的課題の解決に直結する組織機構」の3つの観点から組織機構を検討した。
- これらの観点に即して最も大きく改編するのが、「都市経営部の新設」である。都市整備部は、多くの課を抱え、日常的な業務に多くの労力を割かざるを得ない実態があるが、今後、都市政策は、「投資をする」という観点が必要になることから、新たに「都市経営部」を創設し、長年の課題であった公有財産の有効活用や公共施設の長寿命化・再編などの資産経営とあわせて、政策部門を担う部署にしたいと考えている。
- 機動的な組織とICTの活用などにより、より一層効率的・効果的に業務を進め、職員一人ひとりの働き方や仕事に向き合う姿勢を見直し、労働生産性の高い組織をめざす。

【戦略企画課長】

《配布資料に沿って説明》

【副市長】

- ただいまの説明で、意見や質問はあるか。

【市民生活部長】

- この機構改革の案について、事前に関係部局にヒアリングがなかったのはなぜか。また、案の作成については、幹部会議等で協議していくということではなかったか。

【副市長】

- 今回の機構改革案については、事前に事務局から照会をかけ、各部の意向を一定把握した上で出来上がっていると聞いている。
- 本日、案を示し、議論するスタートラインに立ったという認識である。したがって、今回、経営会議というこの場で議論を行うものと理解している。

【市民生活部長】

- 人員配置等について、総務部に事前に相談はあったのか。また、都市整備部も大きく変わっているが、事前に相談やヒアリングはあったか。

【総務部長】

- 昨日聞いたが、人員配置のことがあるので、もう少し早く連絡をいただきたいかった。
- この経営会議に諮る前に、幹部会議に諮るべきではないか。
- 規則レベル(課レベル)の改正は、今後も議論するとの話であったが、条例改正で部の業務を割り当てると、課の割り振りも一定決まってしまう部分がある。条例改正を急ぐ理由はあるのか。

【政策推進部長】

- 機構改革の手順については、積み上げのボトムアップ型と今回のようなトップダウン型がある。
- 今回は、先ほども申し上げたとおり、市長の3期目の最終年度にあたり、事業を前に進めていく重要な1年である。
- よって、幹部会議で議論を積み重ねていく性質のものではなく、経営会議でまずアウトラインを固め、詳細については調整をしていくという方式とさせていただいた。
- 事務の割り振り等については、今後所管課とヒアリングしながら決めていくということで、今回事務局としては考え方の整理をさせていただいている。

【都市整備部長】

- 機構改革については、昨日連絡をいただいたもので、困惑している。

【危機管理監】

- ぎりぎりに連絡がくるのはどうかとは思いますが、現状として、政策推進部が中心となつてすべての事業を抱え持ち、施策を進めているという状態である。
- 人権行政基本方針など、主担と思えない事業も担っている中で、果たして十分な時間があったのかを考えてほしい。
- オール大東で考えていくべきであり、各部長には、仕事を取り合いするぐらいの意欲を持っていただきたい。

【市民生活部長】

- 機構改革によって、自部署の業務量が増えることを懸念したものではなく、幹部会議を創設した際に、みんなで議論していくとしたはずであり、その手順が飛んでいるのではないかということ指摘したものである。

【人権政策監】

- 現在改訂作業を行っている人権行政基本方針については、政策推進部が担当しているが、当然人権室も連携して作業を進めているところである。
- 今後については、人権室が担うこともやぶさかではないと考えている。

【危機管理監】

- 全てが政策推進部にのしかかっていることに対して、皆さんに疑問を投げかけたものであり、何かあればフォローするなど、オール大東で考えていくことを提示したものである。

【市民生活部長】

- 機構改革案の内容について、シティプロモーションと都市魅力は同じ意味あいだと考えられるため、シティプロモーションを秘書広報課に移管するのであれば、都市魅力観光課の名称を変更するべきではないか。
- また、秘書広報課で広報と広聴が一緒になっていることには意味があり、分離するのはいかがかと考える。
- 都市整備部も充実させるために2部制にするにもかかわらず、なぜ交通政策課のみ他部署に移管するのか。交通対策であれば市民生活部でも対応可能と考える

が、大東市の交通課題に関する政策的事項については、都市整備部のまちづくり政策や道路行政と切り離すべきではないと考える。

- その他、人事的な部分も含めて、条例改正までに、議論を重ねて詳細なところまで反映していただけるのか不安を感じる。

【戦略企画課長】

- 課によって業務量にばらつきが出ることは事実であるため、各部署にお話を伺いながら、業務のバランスを考慮し、調整を行っていきたい。

【教育総務部長】

- スケジュール感についてだが、条例改正を議会に提出する段階で、課も含めた機構の全容について、議員の皆さんから説明を求められると考える。したがって、12月に議案としてあげる際には、課レベルも含めて整理しておく必要があると感じる。あわせて市民に向けての広報は、1～3月にかけてすべきだと考える。
- 教育委員会の機構改革については、教育委員会議の中で改正を行うが、12月議会終了後の12月の会議で規則改正を行う予定にしている。市長部局とスケジュール感が異なっているため、時間軸を明確にして、合わせていきたい。

【戦略企画課長】

- ご指摘のとおり、12月議会の条例改正の際には、課のイメージをある程度議会にお示しする必要があると考えている。

【都市整備部長】

- 都市整備部が2部に分かれることによって、都市政策課が都市経営部に所属することになるが、都市政策課は他の課と密接に関係しているため、部をまたぐことで、スムーズに業務が進まなくなることを懸念している。

【副市長】

- 本日機構改革案を提示したので、組織の在り方の議論を始め、部内で検討していただきたい。

【市長】

- これまでの議論や意見を聞き、一人ひとりの責任感や自覚の強さを感じた。
- 今回の機構改革については、拙速ではないかという意見もあったが、この経営会議で提示し、初見に近い状態でのご意見もいただいた上で、これを各部に持ち帰り、次の会議までに練っていただけたらと思う。
- ボトムアップの機構改革も理想ではあるが、今回の機構改革のアウトラインについては、私の思いも強く反映されたものとなっている。このアウトラインの中で、細部については、各部の事情を反映できるよう修正を図っていただければと思う。
- 現状において、どのような布陣をとるのがベストなのかを考えるのが機構改革だと考える。現状を見て、傾向を分析し、その時の最適な布陣を考える必要がある。臨機応変にマンパワーを最効率に配置し、最善の結果がもたらされるような、盤石な体制となるよう、知見を発揮していただきたい。

【副市長】

- それでは閉会にあたり、市長より一言頂戴する。

【市長】

- オンライン会議での意思表示や意見の把握には大きなメリットがあると感じている。オンライン・オフラインを問わず、意見交換や意思疎通を図りながら、より一層強力なチーム大東を構築していきたいと考えているので、よろしく願います。

【副市長】

- それでは、これにて経営会議を閉会する。

(以上)